

| | | | |
|---------|---|----------|-----------|
| 氏名 | 長岡 知 | | |
| 学位の種類 | 博士（保健学） | | |
| 学位記番号 | 甲第 94 号 | | |
| 学位授与の日付 | 2023 年 3 月 17 日 | | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | | |
| 学位論文題目 | Impact of cancer education class for cancer awareness and knowledge among Japanese junior high school students 日本の中学生のがんについての意識および知識に対するがん教育 授業の効果 | | |
| 論文審査員 | 主査 | 新潟医療福祉大学 | 教授 杉崎 弘 周 |
| | 副査 | 新潟医療福祉大学 | 教授 西原 康 行 |
| | 副査 | 新潟医療福祉大学 | 教授 塙 晴 雄 |

論文内容の要旨

【研究目的及び意義】

がんは 1981 年から、日本における死亡原因の第 1 位を占めている。年間約 37 万人以上が、がんで亡くなっており、全体の 3 割に相当する。生涯にがん罹患するリスクは年々増加し、男性 65%、女性 52%と推計され、日本人のおよそ 2 人に 1 人が一生のうちのがんと診断されるという現状がある。まさにがんは「国民病」と言っても過言ではない。

日本のがん検診の受診率は諸外国に比べて低く、がん予防に対する知識普及や意識啓発には課題がある。このような現状を踏まえ、がん予防においては学校段階から、早期の教育的アプローチの必要性が高まっている。2019 年の学習指導要領改訂に伴い、日本の中学校において科目保健体育「保健分野」において、がん予防に関する内容が新たに追加された。今後、学校におけるがん教育の普及・啓蒙が求められていく。

そこで本研究では、中学校の生徒を対象にがん教育の授業計画を策定、実践し、生徒のがんに対する意識および知識の変化について、その効果を検証することを目的とする。

がん教育の実践による効果を明らかにすることで、効果的ながん教育プログラム開発の基礎的資料を提案し、普及させることが重要である。学校関係者へがん予防における教育的アプローチの意義や重要性についての認識を深めるために有益な示唆を与えたいと考える。

【研究方法】

2019年10月から2020年1月にかけて、新潟県内に所在する公立A中学校の中学3年生男子61名、女子55名、計116名を対象に質問紙法調査を実施した。調査は2教室で3回実施した。2019年10月にがんについての授業を実践し、授業の1週間前（以下、事前とする）、授業終了時（以下、事後とする）及び授業実施3ヶ月後（以下、3ヶ月後とする）に調査を実施した。また、事前、事後、3ヵ月後の調査結果を対応させるため、回収後に通し番号を付して分析を実施した。調査は新潟医療福祉大学倫理委員会（#18294-191021）によって承認を得て実施した。

（授業実践の概要）

本授業は中学校保健体育学習指導要領に示されている保健体育「保健分野」における学習单元「生活習慣病と健康」に位置づく授業として計画した。

授業は調査対象校に勤務する保健体育教諭と養護教諭によるチームティーチングにより実施された。授業時間は50分間を設定し、グループ活動を中心に授業を展開した。主な授業内容は日本におけるがんの罹患率、がんの原因、がんの5年生存率、がん検診の重要性、日本のがん検診の割合などを含むものである。展開場面において、がん専門医師による説明動画の視聴やがん生存者である地元の人気プロサッカー選手によるインタビューメッセージ動画を視聴することは、この授業の特徴の一つである。

【結果及び考察】

分析対象となる生徒は、中学3年生男子61名、女子55名、計116名のうち、(1)事前調査に回答し、(2)がん授業を受講し、(3)事後と3ヶ月後調査に回答した生徒を対象とした。条件を満たさない14名の生徒を除く102名の回答を分析対象とした。

その結果、提案したがん教育の授業は中学生のがんに対する意識および知識に短期的な変化をもたらした。しかし、3ヵ月後には意識が減少傾向となる変化が見られた。この結果は、今後のがん予防の教育的介入において、中学生のがんに関する知識は、がん予防の授業によって即効的に影響を受ける可能性があるが、意識においては、中学生ががんを適切に恐れ、がん予防に取り組むことの重要性を認識するのに役立つ、発達段階に応じた知識を提供する必要があることが示唆された。

【今後の課題】

本研究の限界として、対象が中学校1校における中学校3年生を対象とした調査であり、全ての中学生に一般化することはできないこと。短期的な介入のため、知識については即時的な効果が見られたが、意識については定期的・長期的な教育的介入による効果の検証が求められることである。

参考文献

- ・国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター：がん登録・統計、がん

最新情報, 令和3年2月10日更新 (参照日 2021年3月14日)

https://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/summary.html

(参照日 2021年3月14日)

- ・植田誠治, 杉崎弘周, 物部博文, 衛藤隆, 渡邊正樹, 助友裕子, 森良一 (2014) 日本の児童生徒のがんについての意識の実態, 学校保健研究, 56, 185-198.
- ・文部科学省, 中学校学習指導要領解説 (平成29年告示) 保健体育編, 東山書房
- ・植田誠治, 物部博文, 杉崎弘周 (2018) 学校におけるがん教育の考え方・進め方, 大修館書店.

キーワード:がん教育、保健授業、中学生、シングルアーム (single arm) 試験

論文審査結果の要旨

がんは1981年から、日本における死亡原因の第1位を占めている。年間約37万人以上が、がんで亡くなっており、全体の3割に相当する。生涯にがん罹患するリスクは年々増加し、男性65%、女性52%と推計され、日本人のおよそ2人に1人が一生のうちのがんと診断されるという現状がある。まさにがんは「国民病」と言っても過言ではない。日本のがん検診の受診率は諸外国に比べて低く、がん予防に対する知識普及や意識啓発には課題がある。このような現状を踏まえ、がん予防においては学校段階から、早期の教育的アプローチの必要性が高まっている。2019年の学習指導要領改訂に伴い、日本の中学校において保健体育「保健分野」において、がん予防に関する内容が新たに追加された。今後、学校におけるがん教育の普及・啓蒙が求められていく。そこで本研究では、中学校の生徒を対象にがん教育の授業計画を策定、実践し、生徒のがんに対する意識および知識の変化について、その効果を検証することを目的とした。がん教育の実践による効果を明らかにすることで、効果的ながん教育プログラム開発の基礎的資料を提案し、普及させることが重要である。学校関係者へがん予防における教育的アプローチの意義や重要性についての認識を深めるために有益な示唆を与えるものである。

2019年10月から2020年1月にかけて、新潟県内に所在する公立A中学校の中学3年生男子61名、女子55名、計116名を対象に質問紙法調査を実施した。調査は2教室で3回実施した。2019年10月にがんについての授業を実践し、授業の1週間前(以下、事前とする)、授業終了時(以下、事後とする)及び授業実施3か月後(以下、3か月後とする)に調査を実施した。また、事前、事後、3か月後の調査結果を対応させるため、回収後に通し番号を付して分析を実施した。

本論文の独創性として、授業の展開場面において、がん専門医師による説明動画の視

聴やがん経験者である地元の人気プロサッカー選手によるインタビューメッセージ動画を視聴したことがある。授業は中学校保健体育学習指導要領に示されている保健体育「保健分野」における学習単元「生活習慣病と健康」に位置づく授業として計画した。授業は調査対象校に勤務する保健体育教諭と養護教諭によるチームティーチングにより実施された。授業時間は 50 分間を設定し、グループ活動を中心に授業を展開した。主な授業内容は日本におけるがんの罹患率、がんの原因、がんの 5 年生存率、がん検診の重要性、日本のがん検診の割合などを含むものである。

本論文の評価できる点は、分析対象となる中学 3 年生男子 61 名、女子 55 名のうち、(1)事前調査に回答し、(2)がん授業を受講し、(3)事後と 3 か月後調査に回答した生徒を対象とし、条件を満たさない 14 名の生徒を除く 102 名の回答を分析対象とした結果、提案したがん教育の授業は中学生のがんに対する意識および知識に短期的な変化を明らかにした点である。

目的における課題は、意識や知識の変化に関する短期効果は認められたものの、長期的な定着度などが不明である点、介入のどの部分に効果があったのかを実証していない点などがあげられる。これらの点は、授業研究全般の課題でもあるが、研究の積み重ねが待たれる。

方法における課題は、授業介入とその評価指標が完全に一致していない点であろう。本研究では、先行研究で用いられた評価指標を適用していることで全国実態調査結果比較は可能となっているものの、一部の項目が授業介入の内容と乖離している。

結果における課題は、3 か月後に一部の意識項目で望ましい回答割合が減少する変化が見られた点であろう。ただし、この結果は中学生のがんに関する知識は、がん予防の授業によって即効的に影響を受ける可能性があったことを示している。さらに、中学生ががんを適切に恐れ、がん予防に取り組むことの重要性を認識するのに役立つ授業内容であったことを示唆しており、小学生や高校生に対して、発達段階に応じた知識を提供する必要性があるだろう。

考察における課題は、対象が中学校 1 校における中学校 3 年生を対象とした調査であり、全ての中学生に一般化することはできないこと、短期的な介入のため、知識については即時的な効果が見られたが、意識については定期的・長期的な教育的介入による効果の検証が求められることなどである。

各セッションでの課題を踏まえ、次の研究の展開が期待される。まず、評価指標を精査することが必要であり、その上で本研究の授業プランを新潟県内で追実践して効果を検証すること、全国の地域特性に応じた授業プランを開発することなどが望まれる。

以上のことから、審査委員会は本論文を博士論文に相応しいと認める。